

ゆに おーるとど

2013/Ⅲ
Vol.45

リー・ヨンUNIDO事務局長が来日
「東南アジアにおけるエコ・シティの推進」
セミナーを開催

「グローバルフェスタ JAPAN 2013」
に参加

UNIDOセミナー「新興国における水関連
事業の実例とわが国への期待」を開催

世界の国から **ラオス人民民主共和国**



ラオス ウドムサイ郊外

「INCHEM TOKYO 2013」に参加

UNIDO 東京事務所は、2013年 10月 30日から 11月 1日まで東京ビックサイトで開催された「INCHEM TOKYO 2013」に出展しました。UNIDOのブースでは、インドネシア、カザフスタン、ミャンマーから招聘した専門家らが、各国の水事情とビジネスチャンスについて紹介しました。また、展示やプレ

ゼンテーションのほか、個別ビジネス相談も行われ、3カ国の専門家に加え、インドにある UNIDO 国際先進製造技術センター (ICAMT) の担当者が相談に応じました。

また、30日には同会場内にて、「新興国における水関連事業の実例とわが国への期待」と題したセミナーを開催



しました。セミナー内容については、最終ページをご覧ください。

リー・ヨンUNIDO事務局長が来日

去る11月4日、5日の2日間、リー・ヨン UNIDO 事務局長が、今年6月の就任後初めて来日しました。滞日中リー事務局長は、経済産業省・松島副大臣、外務省・木原大臣政務官、財務省・古澤財務官を表敬訪問し、UNIDO に対する日本政府の多大な支援に感謝の意を述べ、世界のさらなる産業発展に向けて日本が果たす重要な役割について説明を行いました。

民間セクターでは、経済同友会の前原副代表幹事・専務理事、日本経済団体連合会・船戸国際協力委員会政策部



松島経済産業副大臣(左)を表敬

会長を表敬し、日本企業の間で途上国ビジネスへの関心がますます高まる中で、今後 UNIDO との連携の可能性について議論を行いました。先進的な環境技術を有する中小企業の代表者との意見交換では、革新的な技術を途上国に展開していく上で、参加者から UNIDO に対する高い期待が寄せら

れました。

リー事務局長は、就任後、精力的に加盟国を歴訪して UNIDO が果たすべき役割について関係各所と議論を進めています。12月にはペルーの首都リマにて二年に一度の UNIDO 総会が開催され、事務局長より UNIDO の今後の取組みが表明される予定です。

リー事務局長の活動内容はホームページでも紹介されていますので、是非ご覧ください。

<http://www.unido.org/en/who-we-are/structure/director-general.html>

「東南アジアにおけるエコ・シティの推進」セミナーを開催

去る10月20日、北九州国際会議場にて、外務省、UNIDO、OECD、北九州市による「都市づくりの将来に関する国際会議」が開催され、その中でUNIDOは「東南アジアにおけるエコ・シティの推進」と題した公式イベントを行いました。

西川 UNIDO 事務局次長、外務省・香川地球規模課題審議官、北橋北九州市長が挨拶を行い、環境に優しい都市づくりに向けて行政や企業が果たすべき役割の重要性について言及しました。その後、横浜市、北九州市、東南アジア5都市（ベトナム・ダナン、フィリピン・セブ、タイ・マープタプット工業団地、マレー

シア・イスカンダル、中国・福建省平潭）、ウィーン市、アムステルダム市、さらに北九州市に本社を置く企業3社（株式会社安川電機、TOTO 株式会社、シャボン玉石けん株式会社）の代表者が参加し、パネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションは、1) エコ・シティとしての要件、2) エコ・シティにおける産業の役割、3) CO2 削減のための技術導入の可能性と行政の役割の3点をテーマに3部制で行われました。とりわけ環境に配慮しながら、都市はどのように持続的発展を遂げるべきかが話し合われ、その中で市の取組みと企業の



技術革新が連携しあう相互補完の必要性が強く認識されました。

20か国より210名が参加した本イベントは、パネリストによる活発な議論を経て、盛況のうちに閉会しました。

「グローバルフェスタ JAPAN 2013」に参加

去る10月5日、6日、東京・日比谷公園にて「グローバルフェスタ JAPAN 2013」が開催され、2日間で約78,000人が来場しました。UNIDO 東京事務所のブースには、小学生から大学生、社



会人、家族連れなど、例年にも増して幅広い層の来場者がありました。

「グローバルフェスタ」は国際協力を身近なものとして紹介し、国際協力の現状・必要性への理解を深めることを目的としたイベントで、今年は「見つけよう!世界とつながるあなたのトビラ」というテーマで開催されました。UNIDO ブースでは、より多くの方に UNIDO を知ってもらうことを目的として、UNIDO の概要や活動

内容をパネルや冊子のほか、クイズ形式を用いて紹介しました。

UNIDO の名前を一度も耳にしたことがない人、国際協力を興味があり何か始めたいと考えている人、国連職員を目指している学生や社会人など、来場者の関心は様々でしたが、スタッフの説明に熱心に耳を傾け、UNIDO の活動に興味や理解を示す人も多く、大きな手応えを感じた2日間でした。

from the world
世界の国から

ラオス人民民主共和国

Lao People's Democratic Republic



ポンタヴオン・シハラット氏

ラオス計画投資省 投資促進局

国際投資協力部 部長

Mr. Phonethavong SINGHALATH

Director, International Investment

Cooperation Division, Investment Promotion

Department, Ministry of Planning and

Investment (IPD/MPI)

首都 ビエンチャン
面積 24万平方キロメートル
人口 651万人(2012年 ラオス統計局)
政体 人民民主共和制
元首 チュンマリイ・サイニャソーン国家主席
(ラオス人民革命党書記長)
言語 ラオス語
通貨 キープ(Kip)



メコン経済圏各国への拠点として有望な国

増加する隣国からの生産移管

ラオスは周りをミャンマー、タイ、カンボジア、ベトナム、中国の雲南省に囲まれたメコン経済圏の中心に位置する国です。GDP成長率は8.2% (2012年) と好調で、しかも人件費は近隣諸国と比べ低水準です。経済特区が整備されたことにより、新たな投資先として日本企業のラオスへの関心は高まっていると感じます。

近年、タイやベトナム等、近隣諸国での人件費高騰に対処するため、ラオスに生産拠点を移す企業が増えてきました。特にタイとは陸路でのアクセスも良く、ラオス国内でタイ語が通じることもあり、タイに拠点を持つ企業にとっては、補完機能を果たす国として有望だと思います。このような流れを受け、日本からも、ニコン(カメラの組み立て)、トヨタ紡織(車のシート生産)、旭テック(アルミダイカスト部品製造)等の企業が、東西経済回廊の要衝であるサワンナケート地域への投資を発表しています。

投資環境整備へ向けた動き

海外からの民間投資促進のための法整備も一段と進められています。2009年に改正した投資法では、内国投資法と外国投資法を一本化し、国内外の投資家双方に公平な競争の場を提供しています。経済特区に立地する海外企業に対しては、10年間法人税を免除し、10年経過後も法人税は8%に抑えられるなどの優遇政策もあります。また、国内を3つの地域に分け、開発が遅れている地域に対する投資には、より多くのインセンティブを設ける措置を取っています。

政府が特に誘致に力を入れている分野として、農産品加工業、健康・教育関連、IT関連が挙げられますが、豊富な水源や山岳地形を生かした水力発電も有望な分野です。現在、ラオス政府と日本企業との間で水力発電のプロジェクトが進行中ですが、これが実現されれば、ラオス国内の電力需要を満たすだけでなく、インドシナ全体への電力供給に大きく貢献する可能性を持っています。また、北のルアンパバーン、南のワット・プーの2つの世界遺産を始めとして、観光資源も豊富で、観光産業への投資も有望です。従来型の観光に加えて、森林資源を利用したエコツーリズムや少数民族の村でのホームステイなども大きな可能性があります。



タート・ルアン

持続可能な開発と多様な経済の発展に期待

今回の来日で、ラオスの最新の投資環境やビジネスについて日本の産業界に紹介することができました。滞在中に横浜で開催されたラオス投資セミナーでは、JICAの専門家である鈴木基義氏と共に講演を行い、多くの人に参加して頂きました。

また、福岡、大阪、名古屋、静岡の各都市も訪れ、様々な企業の方とお会いしました。ツムラ(生薬の栽培、一次加工)など、既に現地で活動を行っている企業とも個別に面談したほか、水の管理や病院の建設、退職者向けのロングステイ等のプロジェクトに関心を持つ企業とも意見を交換しました。これらのプロジェクトは現地の雇用を生み出すなど、いずれもラオスの経済に貢献するものと期待を新たにしました。

ラオス人はもともと農耕民族で忍耐強く、穏やかな性格で労働の質も高いです。インフラ、人材の面でも10年前と比べてとても良くなっています。是非、ラオスへの投資を検討して頂きたいと思います。



ルアンパバーンの托鉢風景

UNIDOセミナー「新興国における水関連事業の実例とわが国への期待」

～インドネシア、カザフスタンおよびミャンマーにおける水関連事業について～を開催

UNIDO 東京事務所は、2013年10月30日、東京ビックサイトの「INCHEM TOKYO 2013」会場において、公益社団法人化学工学会、一般社団法人日本能率協会とともに、「新興国における水関連事業の実例とわが国への期待」～インドネシア、カザフスタンおよびミャンマーにおける水関連事業について～と題したセミナーを開催しました。

■インドネシアからの報告

セミナーの第一部では、古谷毅氏 (UNIDO 東京事務所代表) の開会挨拶、吉田正氏 (一般社団法人日本能率協会理事) の歓迎挨拶に続いて、インドネシア、カザフスタン、ミャンマーの代表者が、各国における最新の水事情の紹介と日本への期待について講演を行いました。

インドネシアのハリス・ズルカルナイン氏 (ジャサ・ティルタ II 株式会社 企画・調査・開発室長) は、「チタルム川流域における水資源の管理」と題し、現在進行中の浄水場及び小型水力発電の建設計画について講演を行いました。同氏は、チタルム川流域は支流を含めると 129 億 m³/年と水資源のポテンシャルが高く、今後の都市人口の増加や産業の発展を見越した開発にはメリットがあると強調しました。特に、今後需要の拡大が予想されるジャカルタ市へ飲料水を提供するため、ブカシに浄水場を建設し、ジャティールフルダムの水を浄水して、バルク水として送水する計画が同社で進行中であると述べました。さらに、豊富な水資源を利用して、7メガワット級の水力発電設備を各地に建設する計画についても述べ、日本の浄水技術や建設技術への期待を示しました。



ハリス・ズルカルナイン氏

水供給システムの 64%は何らかの修繕・設備の交換が必要であると報告しました。「Ak Bulak」プロジェクトでは、2011年から2020年までの間に、都市部での上下水道の普及率を100%にし、農村部でも上水道80%、下水道20%の普及率を目指しており、このために毎年8億米ドル以上の予算がつけられていると説明しました。そして、今後は20の自治体の水道会社をPPP (官民パートナーシップ) に移管する計画があり、日本の企業も様々な形でこのプロジェクトに参加する機会があると述べました。



カイラット・カルマノフ氏

■ミャンマーからの報告

ミャンマーのアウン・サン・ウィン氏 (ヤンゴン市開発委員会 調整局長) は、「ヤンゴン市における上下水道事業の現状と展望」と題し、老朽化した上下水道システムの改善と将来に向けた新たなシステムの構築について講演を行いました。同氏は、ヤンゴンの中心部では上下水道設備の老朽化が激しく、パイプの漏水、塩水の侵入による水質の悪化等の問題が深刻であり、早急な対応が必要であると説明しました。また、2040年にはヤンゴン市の人口が110万人になると予想されており、263万m³/日の水の供給が必要となること (現在は72万m³/日)、これを受け、取水源を地下水や湖から河川へと移行し、ヤンゴン市を



アウン・サン・ウィン氏

区画して新たな給水ネットワークを構築する計画があると述べました。さらに、区画化によって無収水率を改善すること

も目標であると述べました。この計画に伴い、ヤンゴンの東のダゴンに水処理場を新設し、ティラワ経済特区に送水するプロジェクトが進行中であると紹介しました。

■日本の産業界として3カ国の期待にどうこたえるか

セミナーの第二部では、ファシリテーターの橋本和司氏 (日本水フォーラム 参与、八千代エンジニアリング株式会社 取締役 国際事業本部 副本部長) とコメントーターの三浦嘉倫氏 (東洋エンジニアリング株式会社 インフラ営業本部 担当部長) を中心に、質疑応答とディスカッションが行われました。両氏は、日本の各企業はそれぞれの国の状況に合わせる技術を十分に持っており、官民連携で進出する案件も増えていることから、今後は日本の水道事業体の持っている技術を直接伝えることが可能になるだろうとの意見を述べました。



橋本 和司氏



三浦 嘉倫氏

参加者からも各国代表者への質問が相次ぎ、最後まで活発な意見交換や名刺交換が行われ、セミナーは盛況のうちに終了しました。

